

令和 8年 2月 23日

世田谷区立用賀小学校
校長 安藤 由季子 様

世田谷区立用賀小学校
学校関係者評価委員会
委員長 脇坂 剛彦

令和7年度学校関係者評価について協議の上とりまとめましたので、その結果を下記のとおりご報告いたします。

1. 評価にあたって

学校関係者評価委員会では、よりよい教育活動が展開されるよう「保護者・地域のアンケート調査」、「児童のアンケート調査」(5、6年児童)(共通項目・独自項目)をもとに、本年度の教育活動全般を評価し次年度の改善に向けた報告書をまとめました。

【回答数及び回答率 (今年度もWEB対応のみ)】

① 保護者

	回答人数	在籍人数	回答率
1年	74	97	76.3%
2年	91	124	73.4%
3年	67	92	72.8%
4年	76	114	66.7%
5年	61	104	58.7%
6年	75	118	63.6%
全体	444	649	68.4%

② 地域 22名

一般的な前提条件において650名対象のアンケート調査の場合、必要サンプルサイズは約240件前後で信頼水準95%、許容誤差±5%となります。

保護者444件、地域22件の合計466件の回答であれば十分信頼に値する調査といえます。

2. 令和7年度の重点目標として3つが設定されました。重点目標ごとの評価は以下となります。

『学校ならではのかわりあう活動を通して「これからの新たな時代を創造するために必要な力の育成」に努め、よりよい「自分づくり」に向けて自己を成長させる子どもの姿をめざす。そのために、子どもたちに「育てたい力」を以下のように設定する。』

「課題を解決する力の育成」

- ・様々なことに問題意識を持ち、「自ら調べる」「自ら考える」。そして時には友達に自らの考えをきちんと伝え、一緒になって解決する力を身に付けることは今後の成長に大変役立つと考えます。

「自己肯定感・協働する力の育成」

- ・自己肯定感は「ありのままの自分をそのまま大切だと思える感覚」とされ、協働は「みんな違ってみんなよい」と受け止められる場と考えます。個々はその個性を生かし、そしてそれを周りのみんなが受け止めることのできる環境づくりができるようご指導をお願いします。

・しかしながら自己肯定感における「ありのままに」は、時に他の児童の「ありのまま」を阻害する可能性も潜んでいるので、丁寧な対応が必要かもしれません。

「健康な心や体を自ら作ろうとする力の育成」

- ・心と体は一体なので、健やかな心が健やかな体をつくり、その逆もしかりです。
- ・様々な活動の意味を子どもたち自身がしっかりと理解して取り組むことが重要かと思えます。

(1)「キャリア・未来デザイン教育」の実現＜自己肯定感・協働する力＞

教職員は「自問タイム」を軸に「自分で決める力」などの育成を重視しており、教職員間での共通理解は進んでいると思われます。

一方、児童・保護者はキャリア教育のねらいを十分に理解しておらず、「将来や生き方について考える授業があるか」という質問に多くが「わからない」と回答していることが課題と考えられます。「将来について考える授業」も子どもの意識まで届いていない印象があります。

「キャリア教育」という抽象的な言葉にとどまらず、学校だよりや保護者会などで活動の狙いをわかりやすく説明し、児童には授業の振り返りで「学んだことが将来どう役立つか」を具体的に示すなど、実感をもてる工夫が必要かもしれません。

特に保護者には学校公開日にキャリア教育に関連する授業を当て込むなどすることによって、実際に目にしてもらうことが必要と思われます。

キャリアパスポートについては、成長の実感が持ちにくいという声があり、「ただ書くもの」になっている印象が否めません。学年ごとに見る観点(低学年＝好きなこと、中学年＝工夫、協力、高学年＝強み・価値観など)を明確化し、評価的なコメントにとどめず対話を促す問いかけを行うことで、より有効に活用できると考えられます。

(2) 教育のDX(デジタルトランスフォーメーション)の推進＜課題を解決する力・協働する力＞

児童・保護者・教職員アンケート結果から、ICT機器を活用した授業は日常的に行われ、学習理解の深化に一定の効果が見られます。学校ホームページや学校公開等での情報発信も、保護者の理解促進に寄与している点で高く評価できます。

一方、「発表し合うことで友達の考えからより良い考えにしている」「めあてに向かってあきらめずに粘り強く取り組んでいる」といった学習過程に関する項目については、教職員の評価と児童の実感に差があることが見受けられます。(児童自身の自己評価がやや低めです。)

ICT機器を活用した学習活動が児童自身にとって「協働によって考えが深まった」「粘り強く取り組めた」という実感につながるよう、学習過程の設計や振り返りの工夫が必要と考えられます。

具体的には、共同編集や話し合い活動で、単に意見を共有する段階にとどまらず、「比較・再構成する」過程を丁寧に位置付けることで、協働することの意義を実感しやすくなると考えられます。

また、児童が挑戦の過程を振り返り、「工夫した点」「乗り越えたこと」を言語化する場面を設けることで、学習が自己成長として実感されるようになると期待されます。

(3)多様性を尊重しながら共に学び、共に育つ教育の推進＜自己肯定感・協働する力＞

児童アンケートにて「友達の気持ちを大切にし、話を聞いている」と回答した割合の高さ、児童・保護者ともに「教員に相談できる」と感じている割合が高いことから、本校には安心して過ごせる人間関係や信頼関係が築かれていることがうかがえます。学校全体として児童一人一人を大切にしようとする姿勢は高く評価できます。

一方で、「多様性を尊重しながら共に学び、共に育つ」という観点からは、児童が「自分は認められている」と具体的に実感できる場面を、意図的に積み重ねていくことが今後の課題であると考えます。

自己肯定感は、単に励まされたり褒められたりすることだけで高まるものではなく、他者との関わりの中

で自分の存在や役割が意味あるものとして受け止められる経験を通して育まれるためです。

また、学校生活において子どもたちにとってはおそらく最も重要な「学ぶことの楽しさ」、「学校生活の楽しさ」、「先生との関係」、「自分を大切にすること」や「自信の持ち方」の数値が低い児童が一定数いることが気がかりです。

学校側の改善案についてはぜひ取り組んでいただきたい事項で、自己理解や他者理解を深める視点がどの場面で育まれるのかを明確にしていくことは重要であると考えます。

教職員が児童一人一人のよさを見取り、伝える取組を継続するとともに、児童同士が互いを認め合い、「違いがあること」を前向きに受け止めながら共に成長していると実感できる学級・学校づくりを一層進めていくことを期待します。

(4) 地域社会と協働した教育の推進

全体的に昨年より大幅に向上が見られ、学校やPTAの努力が見て取れる結果となっています。保護者アンケートでは、学校の教育活動への関心や情報発信に対して高い評価が得られており、本校が多様な方法で積極的に情報を発信していることがうかがえます。また、学校自己評価からも、地域の人材や施設を活用した教育活動が進んでいることが示され、地域と連携した取組が意欲的に行われている点は評価できます。

一方で、学校の重点目標や取組内容について「理解している」と回答した保護者は増加しているものの、依然として十分とは言えず、地域運営学校としての意義や効果が保護者に十分伝わってきていない状況が課題といえます。特に、「地域団体の協力のもとで行われている学校の取組が、子どもたちの健全育成に効果があると思う」とする肯定的評価については、さらなる向上が求められます。

ただし、学校主催のもちつき大会や地域主催のやぐら祭りへの参加など、学校と地域が協働して行う行事では保護者の参加率が高く、地域とのつながりが実際の行動として現れている点は大きな成果です。今後は、これらの活動が子どもたちの学びや成長にどのようなつながっているのかを学校として丁寧に言語化し、発信していくことが必要だと考えます。

学校で提案されている改善案のとおり、地域の企業や人材との関わりが児童の学びや健全育成にどのような効果をもたらしているのかを、保護者に分かりやすく伝えていく工夫が求められると考えます。積極的な情報発信には教職員の負荷になることも想定されますが、負担感なく継続して情報発信できる体制の構築を望みます。

(5) 健やかな体づくり<非認知能力・創造する力>

保護者アンケートから、本校の運動に関する継続的な取組が成果を上げていることがうかがえます。特に、長なわ朝会や短なわ朝会をきっかけに、休み時間に自主的に運動する児童が増えている点は、日常的な運動習慣の形成に寄与しており高く評価できます。

児童アンケートでも、体育を「楽しい」と感じる児童や、運動・スポーツを「大切」と考える児童の割合が非常に高く、運動への前向きな姿勢が身に付いていることは本校の強みだといえます。

一方、体育の授業や休み時間にボールについての制限が多いと子どもたちから聞きます。ルールを設定、周知して休み時間に体育館の開放などボールが使える場所を設ける、体育のグループを工夫するなど子どもたちが思いきり力を発揮して楽しめる時間や場所の検討をしてもよいかと思えます。

体力テストでは「上体起こし」が全国平均を上回るなど成果が見られる一方、「ボール投げ」は全国平均を下回っており、運動技能のバランスの面から指導の工夫が求められます。学校の改善案にあるように、学年ごとの内容や実施時期を振り返り、成果と課題を共有する取組は、体育科教育の質向上につながると期待されます。

食育においては、東京農業大学の学生さんによるゲストティーチャーを招いた学習や、給食と連動した体験活動など、児童の興味や関心を高める工夫が継続的に行われており、高く評価できま

す。食材に触れたり育てたりする体験を通して、児童の食への理解が深まり、家庭での会話にもつながっていることから、これらの取組は児童の健全な成長に大きく寄与していると考えます。

今後も、運動と食の両面から児童の健康を支える取組を継続・発展させ、「楽しい」「やってみたい」という気持ちを大切にしながら、将来にわたって健康な生活を送る力の育成につなげていくことを期待します。

(6) 学校における働き方改革の推進

教職員アンケートの結果から、昨年より数値が上がり、本校の働き方改革が着実に成果を上げていることが分かります。特に、校務分掌の見直しや会議の精査、分掌メンバーの一本化など、昨年度の改善策が具体的に実行され、会議時間の短縮や業務効率化につながっている点が評価できます。

また、教科担当制の導入により担当が明確になり、教材研究や授業準備にかかる時間が削減され、業務の質を保ちながら余裕のある時間を確保しやすくなってきています。校務負担の適切な分担についても数値が改善しており、丁寧なヒアリングを継続してきた成果が表れていると考えられます。

今後は、こうして生まれた「余白の時間」を一時的なものにせず、安定的に確保していくために、現在の取組を継続することが重要です。また、会議や活動の目的や成果を明確にし、形式的な業務を見直す視点を持ち続けることが学校においても求められます。ICT機器の活用による紙資料の削減や情報共有の効率化とあわせて、「何のための業務か」を問い続ける文化を共有することが、働き方改革のさらなる前進につながると考えます。

本校の働き方改革は、教職員の負担軽減だけでなく教育の質向上にも寄与する重要な取組です。今後も、教職員が安心して子どもと向き合える時間を確保できるよう、組織的かつ継続的な改善を期待します。なお、保護者や地域でできることがあれば、ご共有いただき更なる改革の一助となればと思います。

3. まとめ

学校経営方針の重点目標や基本方針をもとに 1年間活動した評価が自己評価及び保護者・児童アンケート調査結果です。

先生方の様々な創意工夫により全体的には高い結果が出ていますが、当然項目ごとのバランスはまちまちです。引き続き丁寧に様々な取り組みを進めていただければと思います。

情報発信については、ホームページでの発信を増加するなど改善がみられます。また、各種行事、学校公開や保護者会など対面で保護者・地域の方と接する機会もあり、両輪での取組を引き続き進めていただくよう希望します。

多様化が進む現代においては、保護者や地域が望むことと、学校として最低限取り組むべきことが交錯しやすい状況にあります。そのため、相互に協調しながら丁寧にすり合わせを行うことがとても大切です。特に近年は共働きのご家庭が多く、ともすれば学校任せになりがちです。しかしながら、それは望ましい形ではなく、今一度学校とご家庭での共通認識を持つことが重要です。学校関係者評価委員も、積極的に学校へ足を運び、授業を直接見たり、教職員との関りをさらに増やしたりしていければと思います。

最後に、子どもたちが楽しく通い、地域に根差し愛される用賀小学校であり続ける事を心より願っております。

<学校関係者評価委員会> (五十音順)

石丸幸子、清水未央、田中 正子、福島寛子、矢野尚子、脇坂剛彦、和田義則